

- ・福祉国家研究における「国家中心アプローチ [state-centered approach]」
- ・結論

第4章 福祉国家の起源と発展

1880年～1975年 102ページ

- ・福祉国家以前
- ・福祉国家の起源
- ・福祉国家の誕生：1880年～1914年
- ・福祉国家の成長期：1920年～1975年（社会費の増大，人口の自然増加と人口学的変化。福祉国家プログラムの逐次的増大）
- ・福祉国家発展の時代区分
- ・「整理統合」と発展：1918年～1940年
- ・ニュー・ディールと歴史的妥協
- ・福祉国家の「黄金時代」？：1945年～1975年
- ・中産階級のための福祉国家
- ・福祉国家雇用の増大
- ・再編期：1945年～1950年
- ・相対的不況期：1950年～1960年
- ・大拡張期：1960年～1975年

第5章 先進福祉国家における矛盾と危機

141ページ

- ・OPEC と「偶発的危機」
- ・ニュー・ライトと自由主義的代表民主制の危機
- ・福祉国家の危機とは何か
- ・危機：抑制と再編（コンセンサスの終焉，民意の「大変化」，社会民主主義の衰退としての福祉国家の衰退，「[福祉] 切り捨て」）
- ・福祉国家の危機：評価 [（「外部ショック」としての福祉国家の

危機，福祉国家と自由民主資本主義の危機）

- ・危機は終息したか
- ・コンセンサスは終焉したか
- ・イギリス：コンセンサスは決定的に終焉したか
- ・世論の変化
- ・「福祉国家政党」の消滅
- ・「福祉の削減」
- ・結論

第6章 岐路に立つ福祉国家 179ページ

- ・市場対福祉国家
- ・福祉国家の人口学的危機？
- ・福祉国家体制
- ・福祉国家体制の類型論
- ・福祉国家体制は動揺しているか
- ・成長の限界か限界の成長か
- ・岐路に立つ福祉国家：社会民主主義に対する挑戦
- ・福祉と市民権の増強
- ・福祉市民権：評価
- ・福祉国家と投資の社会化
- ・労働者基金と社会民主主義のディレンマ
- ・社会民主主義の戦略としての労働者基金

結論	福祉国家の擁護	216ページ
文献		223ページ
索引		244ページ

IV

今年度は，文献研究に重点をおいてきたが，来年度以降は，各国の福祉国家形成の実態，そこでかかえている問題点などを実証的・比較的に研究する作業をおこなっていきたいと思っている。おそらく福祉国家研究は，これからの新しい政治・経済学的发展の上できわめて重要な中心テーマとなるであろう。

研究班報告 2

オピニオン・ジャーナリズムの国際比較研究

和田 守

1. 本研究班の発足にあたって

今年度よりオピニオン・ジャーナリズムの国際比較研究班が発足した。メンバーは和田守(班長)、田中浩、坂井雄吉、加藤普章の4人である。

いうまでもないことではあるが、近代民主政治の発達史において、パブリック・オピニオンの形成・存在形態がその内実を規定している。制度的には議会政治の成立と発展が支えになってはいるものの、ジャーナリズムが果たした役割も大きい。現代政治においても、その役割はますます大きなものになっている。

しかし他方で、現実のジャーナリズムの世界は、報道中心の商業ジャーナリズムに流れ、多様な主導的オピニオン形成にどれだけの影響力を発揮しているのか、多くの問題をかかえている。例えば、論壇の崩壊状況が憂慮されはじめて久しいし、新聞の社説が政治や社会の動向に有力なる指針となっているのかなど、パブリック・オピニオンの形成に果すジャーナリズムの先導性に疑問の声もあがっている、といえよう。

本研究班では、オピニオン・ジャーナリズムの実態について、日本と欧米諸国などの国際比較をとおして、その歴史と現状を究明し、今後のあり方を提言したいと考えている。

2. 基礎資料の収集・整備

本研究を進めるため、今年度は、先ず、ジャーナリズムの歴史と現状に関する基礎資料の収集・整備にあたった。この作業は文部省科学研究費による共同研究とタイアップして進められ、第1に、1865年創刊でアメリカ・リブラリズムの伝統を代表した雑誌『ネーション』の複写と整理をおこなった。現在、1914年から51年までの38年分の複写作業が終了している。同誌は政治のみならず経済、社会、文学・芸術など多方面にわたる評論誌として時代をリードした総合雑誌であり、その活用が望まれる。なお、『ネーション』は明治初年から日本の知識人も愛読し、同誌を模して1887年(明治20)に創刊された『国民之友』は爆発的売れ行きを示し、いわゆる総合

雑誌の原型ともなっている。

第2に、ジャーナリズム研究の基礎文献はじめ、朝日、毎日、読売などの全国紙と東奥日報、山梨日日などの新聞社史、講談社、中央公論社などの出版社史、村山竜平、秋山定輔；ジャーナリストの伝記、官報、法律新聞、新民はじめ各種紙誌の目次総覧など、今後の研究の基礎資料の収集につとめたのである。

3. 研究の進展

個別研究として、和田は国民新聞記者平田久の『新聞記者之十年間』復刻(大空社)にあたっての解説をまとめた。同書は1902年(明治35)に刊行された自伝的著作で、日清戦争前後における報道ジャーナリズム成立期の貴重な記録である。平田は1890年に開設された帝国議会の議事報道記者として活躍した。それまでの政論記者とはタイプを異にしているが、報道と論評を兼ねあわせたスタイルを確立しており、オピニオン・ジャーナリズムの独自の分野を切り拓いた記者として注目すべき人物である。その意義を明らかにし、今後の研究課題を提示したのである。

また、田中は『近代日本と自由主義』(岩波書店)を刊行した。同書で、とくに第三章『時事新報』時代の福沢諭吉は、新たに書き下した論稿であり、官民調和論、外交戦略論、経済論と思想論の展開について、『時事新報』の創刊(1882年)から1901年の死にいたるまで20年間の同紙記事を丹念に分析しつつ、リベラリズムとナショナリズムの共生という観点から分析している。従来、この時期の福沢研究が疎んぜられてきただけに、オピニオン・リーダーとしての福沢の思想構造を解明した点で重要な意義を有している。

さらに、加藤は前記『ネーション』を活用し、第一次世界大戦から第二次世界大戦にいたる間のアメリカのアジア観について、その変遷と特色を摘出した。その成果は、昨年10月の日本政治学会ならびに本研究所主催のシンポジウム「現代政治とマス・メディア」において発表した。『国際比較政治研究』第3号に要旨を収録したので参照されたい。